

ASEANをめぐるとの動向

■ インドネシア、タイの成長鈍化が影響

IMFによれば、2014年のASEANの経済成長率は4.6%と、前年の5.2%から0.6ポイント低下した。5.9%を記録した2012年から2年連続での鈍化となった。国別の成長率では、前年に続き、域内新興国であるミャンマー(7.7%)、ラオス(7.4%)、カンボジア(7.0%)の3カ国の成長率が高く、フィリピン(6.1%)、マレーシア(6.0%)およびベトナム(6.0%)の3カ国も約6%の成長率を記録した。一方、名目GDP総額でASEAN最大の経済規模を誇るインドネシアは、主要輸出品である石炭などの一次産品の国際価格の低迷が輸出額を押し下げたことなどにより、5.0%と2009年(4.7%)以来の低成長率となった。

また、GDP規模でインドネシアに次ぐタイの成長率は0.7%と、大洪水の影響を受けた2011年(0.1%)以来3年ぶりの低成長となり、ASEAN全体の成長率を下押しした。タイの不調は中国など主要輸出先の景気減速、国際農産品価格の下落、パーツ高などを背景とする輸出の低迷、家計債務の高止まりを受けたローン審査厳格化などの引き締め措置による消費減退などが背景にある。

2015年は世界経済の回復に伴う輸出の増加や、原油安による物価の安定と金利の抑制効果、主要国の補助金削減による財政の安定化などを好材料に、インドネシア、タイをはじめとする主要国で緩やかな成長が見込まれている。一方、リスクとしては、①為替相場の変動、②労働コストの急速な上昇、③国際農産品価格の下落に伴う農家所得の減少、④最大の輸出先である中国経済の不透明感などが挙げられよう。

■ 輸入相手として存在感を増す中国

IMFの貿易統計(DOT)に基づく2014年のASEAN(10カ国)の輸出額は1兆3,012億900万ドル、輸入額は1兆2,976億1,700万ドルとなった。ASEANの域内貿易の構成比は輸出で25.3%、輸入で22.8%であった。

域外では前年に続き、輸出入ともに、中国が最大の貿易相手国となった。近年は、とりわけ輸入総額に占める中国の構成比の高まりが顕著であり、2011年の13.7%から、14.7%(2012年)、16.3%(2013年)、さらに2014年には20.9%と、3年間で5ポイント以上増加した。また、2014年の輸出総額に占める中国の構成比は12.7%となった。輸出を大幅に上回る輸入の伸び(前年比21.5%増)により2014年の対中貿易赤字額は、前年の531億7,400万ドルから500億ドル以上拡大し、1,065億8,600万ドルとなっ

た。輸入増の主因の一つに、ASEAN向け投資の拡大と電気・電子分野での産業集積の進展に伴い、電気機器・同部品(HS85類)を中心に、圧倒的な裾野産業規模を有する中国からの部材供給の拡大がある。ジェットロが毎年実施している「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」の結果から、ASEAN各国に進出する日系メーカーの部材調達先の内訳(平均)を2010年と2014年の比較でみると、ベトナム(10.2%→12.5%)、インドネシア(2.5%→5.6%)、タイ(3.2%→5.2%)、マレーシア(5.5%→7.4%)、フィリピン(4.4%→6.9%)など、主要各国で部材調達先としての中国の構成比が拡大した。

一方、2014年の日本向け輸出額は前年比1.9%減の1,201億6,600万ドル、輸入が6.4%減の1,100億8,000万ドルとなった。輸出の減少は、日本向け主要輸出品目である天然ガス、原油、石炭などの国際価格低下による。また、輸入の減少は、構成比で4割以上を占める一般機械および電気機械、約1割を占める自動車などの需要減が背景にある。日本は、ASEANの輸出相手として中国、米国に次ぐ3位(構成比9.2%)、輸入相手として中国に次ぐ2位(8.4%)となった。

■ 運用改善進むASEAN+1 FTA

2014年から2015年上半期にかけての通商動向では、ASEANマルチの枠組みによる新たなASEAN+1の自由貿易協定/経済連携協定(FTA/EPA)の署名・発効は進展していない。他方、ASEAN加盟国間に加え、ASEANと中国、韓国、日本、オーストラリア・ニュージーランドとの間で締結・発効済みのFTAを通じた関税削減や、議定書の見直し、運用上の手続き改正などが着実に進展している。

ASEAN域内では、ASEAN物品貿易協定(ATIGA)の枠組みの下、2015年1月に、後発加盟国の4カ国においても、カンボジアで約3,000品目、ラオスで約1,000品目、ミャンマーで約1,200品目、ベトナムで約1,700品目の関税がそれぞれ、新たに撤廃され、ASEAN10カ国全体での総品目数に占める関税撤廃品目の割合は96%に拡大した。

ASEAN+1 FTAの枠組みでは、2014年9月、ASEANインドFTA(AIFTA)のサービス・投資協定の署名が完了した。インド側発表によれば、同協定には、内国民待遇、相互承認、市場アクセス、約束見直し(レビュー規定)、紛争解決などの条項が盛り込まれたほか、ヒトの移動も含まれ、出張者、転勤者、契約ベースのサービス提供者などがその対象として定義された。2015年5月時点で既に各国での批准手続きが完了し、2015年7月1日より発効している。

また、日本との間では、2008年12月1日に発効した日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)では、関税削減の進展に加え、2014年10月1日よりASEAN側の原産地証明書の書式が変更され、原産地基準として付加価値基準を採用する場合を除き、原産地証明書へのFOB価格記載が不要となった。これまで、第三国を経由する仲介取引等において、FOB価格の記載義務がFTA利用の阻害要因になっていた面もあり、書式変更はユーザー企業の高まるニーズに対応した措置といえる。

■日本の投資、2年連続で2兆円を上回る

国際収支統計に基づく2014年の日本のASEAN(10カ国)向けの直接投資額(フロー、ネット)は2兆1,487億円となり、初めて2兆円を突破した前年(2兆3,331億円)に続き、2兆円を超える水準を維持した。

日本のアジア地域(北東アジア、東南アジア、南アジア含む)向け投資額に占めるASEANの構成比は58.4%となった。また同年の中国向け投資額(6,927億円)との比較では、約3.1倍の規模に達した。

国別ではシンガポール(8,084億円)、タイ(5,351億円)、インドネシア(4,693億円)向けの投資額が大きく、同3カ国でASEAN向け投資額の8割以上を占めた。

なお、直近の日本企業のASEAN向け直接投資動向に見る主な特徴としては、投資額に占める非製造業の構成比が高まっていることが挙げられる。2014年は、非製造業向けの投資が1兆1,856億円となり、前年に続き製造業(9,631億円)を上回った。業種別の投資額では、金融・保険業が6,048億円で最大となり、卸売・小売業が1,730億円、通信業が1,669億円となった。一方、製造業では、輸送機械器具が3,442億円と最大で、食料品(1,128億円)、化学・医薬(1,010億円)が続いた。また、主要業種の国別内訳をみると、金融・保険業ではシンガポール向け(2,439億円)およびインドネシア向け(2,313億円)、タイ向け(901億円)が大きく、同3カ国でASEAN全体の93.5%を占めた。また、輸送機械器具では、タイ(1,758億円)およびインドネシア(1,079億円)の2カ国向け投資額がASEAN全体の82.4%を占めた。そのほか、卸売・小売業ではASEAN全体の6割超、通信業では7割超を、いずれもシンガポール向け投資が占めた。

ASEAN域内ではここ数年、関税撤廃に加え、日系部品メーカーが国際分業体制を形成するためのインフラ面、制度面での環境整備が加速している。この状況を受け、域内に幅広く事業を展開する日系企業の間では、地域ハブとなる拠点に集中的に投資を行い、同拠点をベースに必要なに応じてASEAN域内への機能分散を図る動きが目

立つようになった。今後、ASEAN経済共同体(AEC)設立に伴い、サービス業への規制緩和や域内貿易の円滑化が一層進展することも見込まれる。在ASEAN拠点間の管理業務の集約化や最適化、域内完結のプロジェクトに対する意思決定の迅速化、グループ内での税務コスト・管理コストの抑制など、ハブ拠点の統括機能の強化が一層重要になるとみられる。

■真の経済統合は中長期的課題

2015年4月26~28日、第26回ASEAN首脳会議がマレーシアで開催された。共同声明では、2015年中の創設を目指すASEAN経済共同体(AEC)の進捗などが報告され、ASEAN経済相が2015年中に最優先で実施すべき措置と定める項目(506項目)のうち、90.5%を達成したと評価した。

具体的な取り組みのうち、域内関税削減に関しては、今後2018年までにカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムが品目数ベースで7%相当の関税撤廃猶予品目の関税撤廃を行うことを確認した。また、貿易円滑化の取り組みの進捗監視機関として、官民合同で進捗を確認する、ASEAN貿易円滑化共同協議会の活動再開を表明した。また、同協議会を通じ、域内非関税障壁(NTB)の削減・撤廃に取り組む方針を示した。

加えて、ASEAN自由貿易地域(AFTA)などASEANの貿易・投資システムを企業が利用する上で問題が発生した場合、共有のウェブサイトを通じて問題解決を図るASEAN貿易投資紛争解決協議(ACT)のシステムを2015年中に再導入する方針を示した。そのほか、域内の物品の自由な移動を促すための枠組み整備として、①ASEANシングルウィンドー(ASW)導入のための法的枠組みに関する議定書への署名完了、②2014年11月のASEAN税関協定の発効、③ASEANトランジット(通過)貨物円滑化枠組み協定(AFAFGIT)の第7議定書の署名完了を歓迎した。

他方、AECの目指す単一の市場・生産基地の実現に向けた取り組みは、各国の制度や規制との調整などをはじめ、多くのハードルが残されている。AECの設立期限となる2015年末まで残すところ数カ月の状況においても、サービスやヒトの移動、基準・認証に代表される物品貿易、貿易円滑化以外の分野での経済統合の進捗は目に見えるかたちで表れていない。ASEAN加盟国間でも、実態面・運用面を含めた真の経済統合は、2015年中の実現を目指すものではなく、2016年以降の中長期的な課題であるとの認識が共有されつつある。